



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社
コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤英二
(氏名) 百瀬 謙
配当支払開始予定日

TEL 03-3873-9223
平成26年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,090	8.1	1,924	18.8	2,061	15.9	1,434	△4.0
25年3月期	17,667	△14.9	1,619	△17.9	1,778	△16.5	1,493	9.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,970百万円 (0.1%) 25年3月期 1,968百万円 (61.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.13	—	5.5	6.6	10.1
25年3月期	75.38	—	6.1	6.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,236	27,021	83.8	1,356.77
25年3月期	30,436	25,353	83.3	1,276.62

(参考) 自己資本 26年3月期 27,021百万円 25年3月期 25,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,442	△814	△314	10,290
25年3月期	2,766	△1,903	△274	8,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	319	21.2	1.3
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	339	23.7	1.3
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		23.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,730	2.8	980	△0.9	1,040	△0.8	660	△9.5	33.14
通期	20,330	6.5	2,240	16.4	2,340	13.5	1,520	6.0	76.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	20,680,000 株	25年3月期	20,680,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	763,844 株	25年3月期	820,225 株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,885,901 株	25年3月期	19,818,146 株
③ 期中平均株式数				

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式64,000株は、平成26年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株数から除いております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,551	7.3	2,025	14.9	2,166	13.3	1,528	2.2
25年3月期	17,289	△14.2	1,763	△5.1	1,912	△11.1	1,495	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	76.88	—
25年3月期	75.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	30,681		25,876		84.3	1,299.26		
25年3月期	29,126		24,347		83.6	1,225.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 25,876百万円 25年3月期 24,347百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,360	1.1	1,000	△4.3	1,050	△5.2	680	△13.5	34.14
通期	19,220	3.6	2,140	5.6	2,240	3.4	1,450	△5.2	72.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	22
(関連当事者との取引)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 追加情報	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年政権交代後の金融政策による株価回復、円安傾向継続もあり、景気回復の兆しが見られましたが、生産拠点の海外シフト加速により輸出が伸び悩んだことに加え、円安に伴う輸入物価上昇、海外経済の景気減速懸念も払拭されておらず、依然として本格的な実体経済の回復までには至っていない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザー開拓への尽力、タイ海外子会社における新製品の安定生産・販路拡大を目指すとともに、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比 1,422 百万円 8.1%増の 19,090 百万円となり、利益面では、建材事業が好調に推移したこともあり、営業利益は前期比 304 百万円 18.8%増の 1,924 百万円、経常利益は前期比 283 百万円 15.9%増の 2,061 百万円となりました。しかしながら当期純利益においては、前期に東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害補償金 480 百万円およびタイ海外子会社の大規模洪水被災に伴う受取保険金 127 百万円等を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度においては福島工場生産品売上が回復したことにより損害補償金が 252 百万円と減少したため、前期比 59 百万円 4.0%減の 1,434 百万円になりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化や生産拠点の海外シフトの影響等により伸び悩み、海外においてはタイの海外子会社における新製品が動き出したものの本格化までは至っておりませんが、前期に比しての非鉄金属相場上昇や円安による売価アップ、プリント基板用薬品の売上が増加したこと等もあり、売上高は前期比948百万円6.5%増の15,595百万円となりました。

利益面では、国内においては、前期比で生産販売数量が増加したこと、また従前から取り組んできた安価原料・リサイクル原料の活用・拡大による収益面の改善等に加え、海外子会社のサイアム NKS 社も新製品の生産開始により前期比で幾分改善している一方、ネクサス社がパソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響により、いまだ営業損失の状況から脱しておらず、営業利益は前期比 93 百万円 8.2%増の 1,234 百万円にとどまりました。

[建材事業]

住宅ローン減税等の政府の住宅購入支援策の継続や消費税増税前の駆け込み需要等により住宅着工戸数が伸びたことを背景に、住宅建材を中心に堅調に推移したことにより、売上高が前期比 474 百万円 15.7%増の 3,494 百万円となり、利益面でも、増収効果と徹底したコスト削減努力により営業利益が前期比 197 百万円 21.7%増の 1,110 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は全体的には回復基調であるものの、消費税増税による消費減退懸念、海外経済の減速懸念、為替変動、円安に伴う原材料価格上昇、生産拠点の海外へのシフト等、不確実な要素が多い事業環境が続くことを前提に、薬品事業における海外子会社および福島第一・第二工場を生産品目追加・生産増強の主体とし、国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな

観点からの最適・最大生産体制を構築するとともに、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等、新たな価値の創出に取り組んでまいります。更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故並びにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、引き続いて事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成27年3月期業績予想につきましては、売上高20,330百万円、営業利益2,240百万円、経常利益2,340百万円、当期純利益1,520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、棚卸資産は減少したものの現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比918百万円増の20,651百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末比180百万円減の5,771百万円となりましたが、投資その他の資産において期末の株価回復による投資有価証券が増加し前連結会計年度末比1,061百万円増の5,791百万円となったことにより、全体では前連結会計年度末比881百万円増の11,584百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、1,800百万円増の32,236百万円となりました。一方、負債は、流動負債が仕入債務の減少により、前連結会計年度末比38百万円減の4,247百万円となり、固定負債は前連結会計年度末比169百万円増の967百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比1,668百万円増の27,021百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から83.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,442百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで814百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで314百万円減少し、この結果、換算差額による影響なども含めると当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し、10,290百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,442百万円の増加(前連結会計年度は2,766百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額818百万円、仕入債務の減少額85百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が2,305百万円、棚卸資産の減少額324百万円、減価償却費787百万円等により資金が増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、814百万円の減少(前連結会計年度は1,903百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の純増額300百万円、有形固定資産の取得による支出398百万円および、投資有価証券の取得による支出60百万円等があったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、314百万円の減少(前連結会計年度は274百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額316百万円等があったことです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	79.8	78.4	82.1	83.3	83.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	47.9	48.3	38.3	39.9	46.0
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	10.5	46.6	21.7	22.8	26.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	282.2	104.8	243.2	198.4	172.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様へ長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保をも勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、2頁の当期の経営成績で申し述べましたように、建材事業は堅調に推移したものの、主力の薬品事業の業績はいまだ本格的な回復には至ってはおりませんが、前述の基本方針等を総合的に勘案し、取締役会決議により中間1株につき8円、期末配当は1株につき8円その他に、当社の前身である柳澤有機化学工業所の昭和14年の創業から満75年にあたることを記念して、記念配当1株につき1円の計9円(中間配当を含めると年17円で前期比1円増)とし、株主の皆様にお報いすることといたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、中間1株につき9円、期末1株につき9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。

また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。

② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。

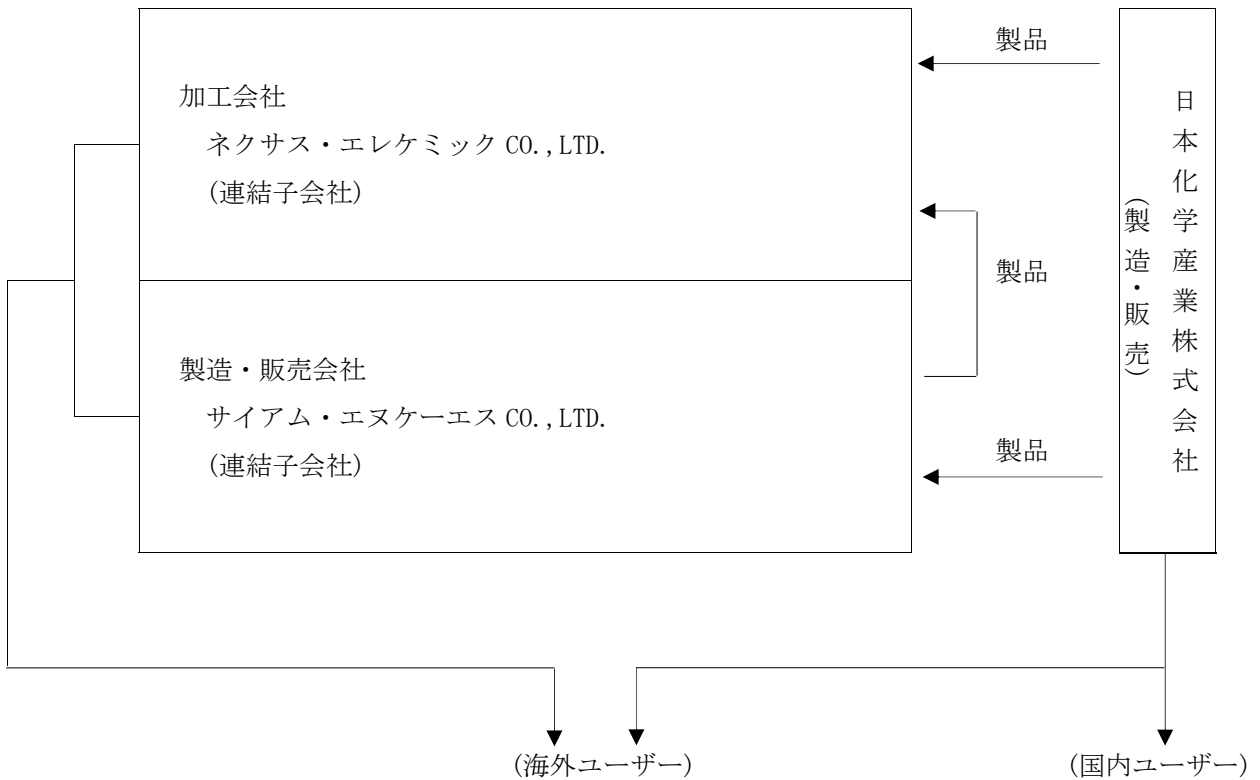
- ③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。
- ④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の自然災害発生、法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。
- ⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。
- ⑥ 当社は ISO9001 はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループは、東日本大震災と福島原発事故、タイの大規模洪水等により被災したことを受けて、事業継続計画(BCP)を策定し、計画を実行に移しつつありますが、事業継続計画での想定を越える災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO., LTD. は工業薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。
- 建材事業 当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和21年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在はOA機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池・電子部品用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成11年にはタイにおけるめっき加工業を、平成12年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。さらに平成25年にはタイの子会社の生産品目を増強させる等、海外での生産・販売の強化を図っております。また昭和38年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守および内部統制制度の強化を重要な経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開強化、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続き図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における海外子会社および福島第二工場の生産品目追加、生産増強等を主力とした国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな生産・販売体制を構築するとともに、設備と要員の一段の効率化および安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築することを考えております。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発・販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確に対応すべく、東日本大震災およびタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行し、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、薬品および建材事業の販売および生産全てにおいて、あらゆるイノベーションへ積極的に取り組むことによって「新たな価値」を創出し、これを顧客の皆様へ提供することを通して、業績の更なる回復とその後の持続的成長を確実なものとしたく考えております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,527,642	10,703,304
受取手形及び売掛金	注3 5,746,034	5,729,037
商品及び製品	1,131,934	1,084,335
仕掛品	1,036,833	1,046,547
原材料及び貯蔵品	2,000,895	1,731,249
繰延税金資産	186,237	165,292
その他	105,388	193,583
貸倒引当金	△1,710	△1,670
流動資産合計	19,733,256	20,651,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,456,905	5,404,936
減価償却累計額	△3,903,222	△3,912,559
建物及び構築物(純額)	1,553,683	1,492,377
機械装置及び運搬具	11,425,812	11,601,588
減価償却累計額	△9,301,812	△9,653,542
機械装置及び運搬具(純額)	2,123,999	1,948,045
工具、器具及び備品	1,399,444	1,457,347
減価償却累計額	△1,252,027	△1,281,214
工具、器具及び備品(純額)	147,417	176,132
土地	2,008,638	2,032,487
リース資産	15,130	61,972
減価償却累計額	△1,801	△14,196
リース資産(純額)	13,329	47,776
建設仮勘定	104,563	74,650
有形固定資産合計	注2 5,951,631	注2 5,771,470
無形固定資産	21,925	21,984
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 2,289,699	注1 2,778,490
生命保険積立金	419,742	440,459
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	1,599,050	2,100,000
繰延税金資産	27,574	53,594
その他	166,284	191,539
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	4,729,758	5,791,491
固定資産合計	10,703,315	11,584,946
資産合計	30,436,572	32,236,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 2,232,481	2,154,451
短期借入金	注2 630,112	注2 636,313
未払法人税等	437,771	475,237
賞与引当金	315,000	330,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
災害損失引当金	11,049	-
資産撤去引当金	25,000	-
その他	609,397	626,684
流動負債合計	4,285,812	4,247,686
固定負債		
長期末払金	40,116	40,116
繰延税金負債	288,090	443,067
退職給付引当金	304,964	-
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	-	309,868
資産除去債務	110,368	112,861
その他	44,258	51,789
固定負債合計	797,330	967,235
負債合計	5,083,142	5,214,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	571,695	589,348
利益剰余金	23,840,246	24,956,573
自己株式	△327,627	△305,585
株主資本合計	25,118,315	26,274,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,716	608,779
為替換算調整勘定	△95,601	162,224
退職給付に係る調整累計額	-	△23,635
その他の包括利益累計額合計	235,114	747,368
純資産合計	25,353,430	27,021,705
負債純資産合計	30,436,572	32,236,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,667,991	19,090,471
売上原価	注1 13,784,809	注1 14,838,276
売上総利益	3,883,181	4,252,194
販売費及び一般管理費	注2、注3 2,263,341	注2、注3 2,328,088
営業利益	1,619,839	1,924,105
営業外収益		
受取利息	14,971	19,563
受取配当金	38,209	44,092
仕入割引	12,604	13,043
不動産賃貸料	32,552	32,076
為替差益	20,188	21,636
補助金収入	62,898	28,841
その他	15,586	15,352
営業外収益合計	197,011	174,605
営業外費用		
支払利息	13,942	14,196
売上割引	12,768	12,202
賃貸収入原価	11,109	10,030
その他	245	378
営業外費用合計	38,065	36,808
経常利益	1,778,785	2,061,903
特別利益		
固定資産売却益	注4 1,010	注4 803
投資有価証券売却益	-	46
受取保険金	127,908	-
受取補償金	480,372	252,633
災害損失引当金戻入	-	6,470
特別利益合計	609,291	259,953
特別損失		
固定資産除却損	注5 13,517	注5 16,324
固定資産売却損	-	注6 84
減損損失	15,784	-
災害による損失	10,263	-
災害損失引当金繰入額	1,830	-
資産撤去引当金繰入額	25,000	-
特別損失合計	66,394	16,408
税金等調整前当期純利益	2,321,682	2,305,448
法人税、住民税及び事業税	862,779	856,324
法人税等調整額	△34,915	14,819
法人税等合計	827,863	871,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,493,818	1,434,304
当期純利益	1,493,818	1,434,304

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,493,818	1,434,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,169	278,063
為替換算調整勘定	225,284	257,826
その他の包括利益合計	474,453	535,890
包括利益	1,968,272	1,970,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968,272	1,970,194
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	560,441	22,663,235	△358,400	23,899,277
当期変動額					
剰余金の配当			△316,807		△316,807
当期純利益			1,493,818		1,493,818
自己株式の取得				△781	△781
自己株式の処分		11,254		31,554	42,809
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,254	1,177,010	30,772	1,219,038
当期末残高	1,034,000	571,695	23,840,246	△327,627	25,118,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,547	△320,886	—	△239,339	23,659,938
当期変動額					
剰余金の配当					△316,807
当期純利益					1,493,818
自己株式の取得					△781
自己株式の処分					42,809
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	249,169	225,284	—	474,453	474,453
当期変動額合計	249,169	225,284	—	474,453	1,693,491
当期末残高	330,716	△95,601	—	235,114	25,353,430

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	571,695	23,840,246	△327,627	25,118,315
当期変動額					
剰余金の配当			△317,977		△317,977
当期純利益			1,434,304		1,434,304
自己株式の取得				△1,143	△1,143
自己株式の処分		17,653		23,184	40,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,653	1,116,326	22,041	1,156,020
当期末残高	1,034,000	589,348	24,956,573	△305,585	26,274,336

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330,716	△95,601	—	235,114	25,353,430
当期変動額					
剰余金の配当					△317,977
当期純利益					1,434,304
自己株式の取得					△1,143
自己株式の処分					40,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278,063	257,826	△23,635	512,254	512,254
当期変動額合計	278,063	257,826	△23,635	512,254	1,668,275
当期末残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,021,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,321,682	2,305,448
減価償却費	827,494	787,096
減損損失	15,784	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△330	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,287	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△32,250
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9,113	△11,049
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	25,000	△25,000
固定資産売却損益(△は益)	△1,010	△718
固定資産除却損	13,517	16,324
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△46
受取利息及び受取配当金	△53,181	△63,656
受取保険金	△127,908	-
支払利息	13,942	14,196
受取補償金	△480,372	△252,633
災害損失	10,263	-
売上債権の増減額(△は増加)	847,243	32,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,161	324,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,339	△85,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,559	20,247
その他	△79,179	△83,208
小計	2,999,484	2,960,617
利息及び配当金の受取額	43,393	61,854
利息の支払額	△13,942	△14,141
法人税等の支払額	△870,105	△818,695
保険金の受取額	127,908	-
補償金の受取額	480,372	252,633
災害損失の支払額	△814	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766,295	2,442,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	900,000
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,127,265	△398,912
有形固定資産の売却による収入	1,176	955
無形固定資産の取得による支出	△282	△4,813
投資有価証券の取得による支出	△232,465	△60,685
投資有価証券の売却による収入	-	224
生命保険積立金の積立による支出	△19,911	△18,914
保険積立金の積立による支出	△178,949	-
その他	△45,830	△32,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,528	△814,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,364,900	1,335,100
短期借入金の返済による支出	△1,331,283	△1,340,299
差入保証金の回収による収入	45,273	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80,663	△33,204
自己株式の取得による支出	△781	△1,143
自己株式の売却による収入	42,809	40,838
配当金の支払額	△315,168	△316,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,914	△314,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,308	50,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714,160	1,363,311
現金及び現金同等物の期首残高	8,213,481	8,927,642
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,927,642	注1 10,290,954

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 309 百万円計上されております。また、繰延税金資産が 12 百万円増加し、その他の包括利益累計額が 23 百万円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(退職給付債務等の計算基礎に関する事項)

期首時点の計算において適用した割引率は 2%でありましたが、期末時点において安全性が高い利回りに基づき、再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断し、計算に適用する割引率を 1.2%に変更しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円
注2 担保に供している資産		
土地	221,076千円	221,076千円
建物	1,855,684千円	1,618,374千円
機械等		
上記に対応する債務		
短期借入金	239,000千円	240,600千円

注3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	206,746千円	－千円
支払手形	165,267千円	－千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
注1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)		
商品	149千円	703千円
製品	△16,374千円	△11,699千円
仕掛品	△26,073千円	△3,144千円
原材料	△24,920千円	3,441千円
合 計	△67,218千円	△10,698千円
注2 販売費及び一般管理費の主なもの		
運送費及び保管費	394,184千円	424,535千円
給与賞与	661,211千円	662,685千円
賞与引当金繰入額	100,937千円	108,492千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	25,000千円
退職給付費用	51,937千円	50,022千円
研究開発費	367,533千円	385,810千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費	367,533千円	385,810千円
注4 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	－千円	46千円
機械装置及び運搬具	965千円	757千円
工具、器具及び備品	44千円	－千円
合 計	1,010千円	803千円
注5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,681千円	1,053千円
機械装置及び運搬具	11,359千円	13,779千円
工具、器具及び備品	475千円	551千円
無形固定資産	－千円	940千円
合 計	13,517千円	16,324千円
注6 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	－千円	84千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	897,814	1,411	79,000	820,225

(注)減少の内79,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内122,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会(注1)	普通株式	159,865	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	159,854	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注1)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式201,000株に対する配当金1,608千円を含んでおります。

(注2)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式163,000株に対する配当金1,304千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,854	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式122,000株に対する配当金976千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	820,225	1,619	58,000	763,844

(注)減少の内58,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内64,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会(注1)	普通株式	159,854	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	159,851	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注1) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式122,000株に対する配当金976千円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式94,000株に対する配当金752千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,821	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式64,000株に対する配当金576千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	9,527,642千円	10,703,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000千円	△412,350千円
現金及び現金同等物	8,927,642千円	10,290,954千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,647,544	3,020,446	17,667,991	—	17,667,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,647,544	3,020,446	17,667,991	—	17,667,991
セグメント利益	1,141,042	912,975	2,054,018	△434,178	1,619,839
セグメント資産	13,120,157	1,612,132	14,732,289	15,704,283	30,436,572
その他の項目					
減価償却	769,684	36,880	806,564	20,771	827,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,192,884	43,196	1,236,080	360	1,236,440

(注) 1. セグメント利益の調整額△434,178千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額15,704,283千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,595,733	3,494,737	19,090,471	—	19,090,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,595,733	3,494,737	19,090,471	—	19,090,471
セグメント利益	1,234,919	1,110,928	2,345,848	△421,742	1,924,105
セグメント資産	12,408,262	1,731,139	14,139,402	18,097,225	32,236,627
その他の項目					
減価償却	730,193	39,630	769,823	17,272	787,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,185	66,454	440,640	1,634	442,275

- (注) 1. セグメント利益の調整額△421,742千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額18,097,225千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
15,238,009	2,355,718	74,263	17,667,991

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,650,900	1,300,731	5,951,631

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,331,524	2,720,474	38,471	19,090,471

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,382,702	1,388,768	5,771,470

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,755 千円	116,490 千円
未払事業税	37,508 千円	32,098 千円
長期未払金	14,160 千円	14,160 千円
退職給付引当金	106,943 千円	95,001 千円
投資有価証券評価損	76,428 千円	76,428 千円
減損損失	111,382 千円	108,937 千円
減価償却費	74,042 千円	79,738 千円
資産除去債務	38,959 千円	39,840 千円
その他	70,110 千円	94,554 千円
繰延税金資産合計	648,291 千円	657,250 千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△129,281 千円	△136,428 千円
固定資産圧縮積立金	△404,179 千円	△404,103 千円
その他有価証券評価差額金	△180,437 千円	△332,147 千円
その他	△8,673 千円	△8,751 千円
繰延税金負債合計	△722,570 千円	△881,430 千円
繰延税金資産の純額	△74,279 千円	△224,180 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	186,237 千円	165,292 千円
固定資産—繰延税金資産	27,574 千円	53,594 千円
固定負債—繰延税金負債	△288,090 千円	△443,067 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
		%
法定実効税率 (調整)	37.7	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の百分 の五以下であるため注 記を省略しております。
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	△0.3	
試験研究費税額控除	△1.2	
外国税額控除	△0.1	
福島復興産業特別地 区税額控除	△1.4	
住民税均等割額	0.5	
在外子会社留保利益	0.8	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 37.7%から 35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 11,914 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 11,914 千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	220,632	222,420	1,788
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		220,632	222,420	1,788

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,047,934	1,633,879	585,945
	(2)そ の 他	16,039	16,877	838
	小 計	1,063,973	1,650,756	586,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	399,887	323,435	△76,451
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	399,887	323,435	△76,451
合 計		1,463,861	1,974,192	510,331

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	86,873
計	86,873

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	219,129	224,780	5,650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		219,129	224,780	5,650

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,037,538	2,026,126	988,588
	(2)そ の 他	16,052	20,077	4,024
	小 計	1,053,590	2,046,204	992,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	470,790	418,282	△52,507
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	470,790	418,282	△52,507
合 計		1,524,381	2,464,486	940,105

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	86,873
計	86,873

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	△1,171,256千円
ロ 年金資産	896,993千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△274,262千円
ニ 未認識過去勤務債務	△2,642千円
ホ 未認識数理計算上の差異	△28,059千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△304,964千円

(注)在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)	134,560千円
ロ 利息費用	22,969千円
ハ 期待運用収益	△15,489千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△1,219千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36,100千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	176,921千円

(注)簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。（平成 22 年 6 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。）

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

タイの在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付債務の期首残高	1,166,621 千円
ロ 勤務費用	61,333 千円
ハ 利息費用	23,332 千円
ニ 数理計算上の差異の発生額	132,377 千円
ホ 退職給付の支払額	△47,686 千円
ヘ 退職給付債務の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,335,979 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 年金資産の期首残高	896,993 千円
ロ 期待運用収益	17,939 千円
ハ 数理計算上の差異の発生額	55,944 千円
ニ 事業主からの拠出額	104,425 千円
ホ 退職給付の支払額	△39,476 千円
ヘ 年金資産の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,035,826 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付に係る負債の期首残高	4,634 千円
ロ 退職給付費用	4,459 千円
ハ 退職給付の支払額	－千円
ニ 制度への拠出額	－千円
ホ その他	622 千円
ヘ 退職給付に係る負債の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,715 千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	1,078,737千円
ロ 年金資産	△1,035,826千円
ハ 小計 (イ+ロ)	42,911千円
ニ 非積立型制度の退職給付債務	266,956千円
ホ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ニ)	309,868千円
ハ 退職給付に係る負債	309,868千円
ト 退職給付に係る資産	－千円
チ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ト)	309,868千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

イ 勤務費用	61,333千円
ロ 利息費用	23,332千円
ハ 期待運用収益	△17,939千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,419千円
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△1,219千円
ハ 簡便法で計算した退職給付費用	4,459千円
ト その他	－千円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ハ+ト)	80,385千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

イ 未認識過去勤務費用	△1,423千円
ロ 未認識数理計算上の差異	37,954千円
ハ 合計 (イ+ロ)	36,531千円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

イ 株式	32%
ロ 債券	22%
ハ 一般勘定	44%
ニ その他	2%
ホ 合計 (イ+ロ+ハ+ニ)	100%

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,276.62円	1株当たり純資産額	1,356.77円
1株当たり当期純利益	75.38円	1株当たり当期純利益	72.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,353,430	27,021,705
普通株式に係る純資産額(千円)	25,353,430	27,021,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,859	19,916

注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,493,818	1,434,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,493,818	1,434,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,818	19,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(注)当連結会計年度の「株式会社三井住友銀行(にかっさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(64,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

注3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.19円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150,147	10,345,498
受取手形	注2 1,727,029	1,596,479
売掛金	3,956,171	3,959,483
商品及び製品	1,086,057	925,053
仕掛品	1,026,412	1,023,872
原材料及び貯蔵品	1,935,498	1,657,078
繰延税金資産	185,251	165,042
その他	44,723	136,397
貸倒引当金	△1,710	△1,670
流動資産合計	19,109,582	19,807,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,153,305	4,039,535
減価償却累計額	△3,071,285	△3,026,628
建物(純額)	1,082,020	1,012,907
構築物	885,823	889,293
減価償却累計額	△747,470	△763,565
構築物(純額)	138,353	125,728
機械及び装置	10,451,661	10,456,845
減価償却累計額	△9,025,194	△9,273,095
機械及び装置(純額)	1,426,466	1,183,749
車両運搬具	126,910	124,082
減価償却累計額	△114,245	△116,070
車両運搬具(純額)	12,665	8,012
工具、器具及び備品	1,302,892	1,326,878
減価償却累計額	△1,216,359	△1,222,904
工具、器具及び備品(純額)	86,532	103,973
土地	1,831,027	1,831,027
リース資産	15,130	61,972
減価償却累計額	△1,801	△14,196
リース資産(純額)	13,329	47,776
建設仮勘定	60,506	69,527
有形固定資産合計	注1 4,650,900	注1 4,382,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,682	742
ソフトウェア	1,741	2,073
リース資産	8,700	5,800
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	359	332
無形固定資産合計	20,332	16,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,699	2,770,490
関係会社株式	791,327	791,327
出資金	1,810	1,810
長期前払費用	119,258	138,942
生命保険積立金	419,742	440,459
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	1,500,000	2,100,000
その他	4,661	4,226
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	5,345,906	6,474,664
固定資産合計	10,017,139	10,874,163
資産合計	29,126,722	30,681,399
負債の部		
流動負債		
支払手形	注2 763,058	700,508
買掛金	1,464,488	1,409,837
短期借入金	注1 545,212	注1 507,913
リース債務	6,222	16,059
未払金	147,418	167,485
未払費用	253,503	267,989
未払法人税等	437,771	474,198
未払消費税等	45,302	65,549
前受金	15,721	8,842
預り金	29,622	11,799
賞与引当金	315,000	330,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
災害損失引当金	11,049	-
資産撤去引当金	25,000	-
設備関係支払手形	51,983	27,715
その他	61	98
流動負債合計	4,136,416	4,012,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期未払金	40,116	40,116
リース債務	16,908	40,196
繰延税金負債	158,626	319,162
退職給付引当金	300,330	263,621
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	110,368	112,861
その他	6,898	6,737
固定負債合計	642,780	792,227
負債合計	4,779,196	4,805,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	233,828	251,481
資本剰余金合計	571,695	589,348
利益剰余金		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金	22,480,240	23,691,133
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金	740,778	740,665
別途積立金	19,350,500	20,550,500
繰越利益剰余金	2,208,961	2,219,967
利益剰余金合計	22,738,740	23,949,633
自己株式	△327,627	△305,585
株主資本合計	24,016,809	25,267,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,716	608,779
評価・換算差額等合計	330,716	608,779
純資産合計	24,347,525	25,876,175
負債純資産合計	29,126,722	30,681,399

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	17,289,376	18,551,959
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	153,104	135,549
当期商品仕入高	2,775,105	2,767,719
合計	2,928,209	2,903,268
商品期末たな卸高	135,549	111,452
商品売上原価	2,792,660	2,791,816
製品売上原価		
製品期首たな卸高	922,540	950,508
当期製品製造原価	10,739,312	11,418,693
合計	11,661,853	12,369,201
製品他勘定振替高	29,561	3,835
製品期末たな卸高	950,508	813,601
原材料・仕掛品評価損	△50,728	1,708
製品売上原価	10,631,055	11,553,474
売上原価合計	13,423,715	14,345,290
売上総利益	3,865,661	4,206,668
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	394,184	424,535
給料及び賞与	579,936	611,167
役員報酬	82,443	85,475
賞与引当金繰入額	100,937	108,492
役員賞与引当金繰入額	25,000	23,000
退職給付費用	51,665	46,746
減価償却費	32,833	29,173
研究開発費	367,533	385,810
その他	467,846	466,501
販売費及び一般管理費合計	2,102,379	2,180,901
営業利益	1,763,281	2,025,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,729	12,905
有価証券利息	672	2,836
受取配当金	38,209	44,092
仕入割引	12,604	13,043
不動産賃貸料	32,552	32,076
為替差益	20,405	24,590
補助金収入	55,372	28,841
雑収入	12,982	14,618
営業外収益合計	183,527	173,004
営業外費用		
支払利息	10,020	9,634
売上割引	12,768	12,202
賃貸収入原価	11,109	10,030
雑支出	245	378
営業外費用合計	34,143	32,245
経常利益	1,912,666	2,166,525
特別利益		
固定資産売却益	注1 63	注1 803
投資有価証券売却益	-	46
受取補償金	注3 480,372	注3 252,633
災害損失引当金戻入	-	6,470
特別利益合計	480,435	259,953
特別損失		
固定資産除却損	注2 13,429	注2 13,074
災害による損失	10,263	-
災害損失引当金繰入額	1,830	-
資産撤去引当金繰入額	25,000	-
減損損失	15,784	-
特別損失合計	66,307	13,074
税引前当期純利益	2,326,794	2,413,404
法人税、住民税及び事業税	862,200	855,500
法人税等調整額	△30,932	29,034
法人税等合計	831,267	884,534
当期純利益	1,495,527	1,528,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	222,573	560,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11,254	11,254
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,254	11,254
当期末残高	1,034,000	337,867	233,828	571,695

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,900	18,150,500	2,230,120	21,560,020
当期変動額							
剰余金の配当						△316,807	△316,807
当期純利益						1,495,527	1,495,527
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△121		121	
実効税率変更に伴う積立金の増加				—		—	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△121	1,200,000	△21,158	1,178,719
当期末残高	258,500	125,000	55,000	740,778	19,350,500	2,208,961	22,738,740

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△358,400	22,796,061	81,547	81,547	22,877,609
当期変動額					
剰余金の配当		△316,807			△316,807
当期純利益		1,495,527			1,495,527
自己株式の取得	△781	△781			△781
自己株式の処分	31,554	42,809			42,809
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			249,169	249,169	249,169
当期変動額合計	30,772	1,220,747	249,169	249,169	1,469,916
当期末残高	△327,627	24,016,809	330,716	330,716	24,347,525

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	233,828	571,695
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17,653	17,653
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,653	17,653
当期末残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,778	19,350,500	2,208,961	22,738,740
当期変動額							
剰余金の配当						△317,977	△317,977
当期純利益						1,528,870	1,528,870
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△117		117	
実効税率変更に伴う積立金の増加				4		△4	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△113	1,200,000	11,006	1,210,892
当期末残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,219,967	23,949,633

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△327,627	24,016,809	330,716	330,716	24,347,525
当期変動額					
剰余金の配当		△317,977			△317,977
当期純利益		1,528,870			1,528,870
自己株式の取得	△1,143	△1,143			△1,143
自己株式の処分	23,184	40,838			40,838
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			278,063	278,063	278,063
当期変動額合計	22,041	1,250,586	278,063	278,063	1,528,650
当期末残高	△305,585	25,267,396	608,779	608,779	25,876,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(退職給付債務等の計算基礎に関する事項)

期首時点の計算において適用した割引率は2%でありましたが、期末時点において安全性が高い利回りに基づき、再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断し、計算に適用する割引率を1.2%に変更しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
注1 担保に供している資産	土地	221,076千円	221,076千円
	建物	1,855,684千円	1,618,374千円
	機械		
	器具		
	等		
上記に対応する債務	短期借入金	239,000千円	240,600千円

注2 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
注3 債務保証残高	受取手形	206,746千円	一千円
	支払手形	165,267千円	一千円
		96,300千円	126,800千円
		(30,000千円BAHT)	(40,000千円BAHT)

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
注1 固定資産売却益の内訳	建物	一千円	46千円
	機械及び装置	一千円	439千円
	車両運搬具	63千円	317千円
	合 計	63千円	803千円
注2 固定資産除却損の内訳	建物	981千円	364千円
	構築物	700千円	688千円
	機械及び装置	11,272千円	11,037千円
	車両運搬具	0千円	16千円
	工具、器具及び備品	475千円	26千円
	借地権	一千円	940千円
	合 計	13,429千円	13,074千円

注3 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行なっておりました補償金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	897,814	1,411	79,000	820,225

(注)減少の内79,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内122,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	820,225	1,619	58,000	763,844

(注)減少の内58,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内64,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,755 千円	116,490 千円
未払事業税	37,508 千円	32,098 千円
長期未払金	14,160 千円	14,160 千円
退職給付引当金	106,016 千円	93,058 千円
投資有価証券評価損	76,428 千円	76,428 千円
減損損失	111,382 千円	108,937 千円
減価償却費	74,042 千円	79,738 千円
貸倒引当金	161 千円	194 千円
資産除去債務	38,959 千円	39,840 千円
その他	35,318 千円	22,619 千円
繰延税金資産合計	612,734 千円	583,567 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△404,179 千円	△404,103 千円
その他有価証券評価差額金	△180,437 千円	△332,147 千円
その他	△1,493 千円	△1,437 千円
繰延税金負債合計	△586,110 千円	△737,687 千円
繰延税金資産の純額	26,624 千円	△154,120 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	185,251 千円	165,042 千円
固定負債—繰延税金負債	△158,626 千円	△319,162 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
	%	
法定実効税率 (調整)	37.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費税額控除	△1.2	
外国税額控除	△0.1	
福島復興産業特別地区税額控除	△1.4	
住民税均等割額	0.5	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 37.7%から 35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 11,914 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 11,914 千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成 26 年 6 月 27 日付予定）

・新任取締役候補

取締役 井上幸夫（現 有限会社オフィスアーク 代表）

なお、井上幸夫氏は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。